

4 歳入決算額前年度比較（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A－B)	増減率
1 市 税	236,748	30.1	239,772	36.6	△ 3,024	△ 1.3
2 地 方 譲 与 税	3,324	0.4	3,340	0.5	△ 16	△ 0.5
3 利 子 割 交 付 金	201	0.0	207	0.0	△ 6	△ 2.9
4 配 当 割 交 付 金	834	0.1	899	0.1	△ 65	△ 7.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	826	0.1	471	0.1	355	75.4
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	252	0.0	233	0.0	19	8.2
7 法 人 事 業 税 交 付 金	2,081	0.3			2,081	皆増
8 地 方 消 費 税 交 付 金	26,459	3.4	21,795	3.3	4,664	21.4
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	54	0.0	55	0.0	△ 1	△ 1.8
10 自 動 車 取 得 税 交 付 金			609	0.1	△ 609	皆減
11 環 境 性 能 割 交 付 金	430	0.1	203	0.0	227	111.8
12 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,132	0.7	5,414	0.8	△ 282	△ 5.2
13 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	30	0.0	30	0.0	0	0.0
14 地 方 特 例 交 付 金	1,696	0.2	3,651	0.6	△ 1,955	△ 53.5
15 地 方 交 付 税	46,575	5.9	46,156	7.1	419	0.9
16 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	316	0.0	299	0.1	17	5.7
17 分 担 金 ・ 負 担 金	3,597	0.5	4,584	0.7	△ 987	△ 21.5
18 使 用 料 ・ 手 数 料	10,460	1.3	12,172	1.9	△ 1,712	△ 14.1
19 国 庫 支 出 金	274,145	34.9	132,871	20.3	141,274	106.3
20 県 支 出 金	30,181	3.8	27,974	4.3	2,207	7.9
21 財 産 収 入	1,284	0.2	806	0.1	478	59.3
22 寄 附 金	2,159	0.3	1,342	0.2	817	60.9
23 繰 入 金	18,490	2.3	32,021	4.9	△ 13,531	△ 42.3
24 繰 越 金	3,894	0.5	3,392	0.5	502	14.8
25 諸 収 入	35,812	4.6	37,157	5.7	△ 1,345	△ 3.6
26 市 債	81,082	10.3	79,312	12.1	1,770	2.2
合 計	786,062	100.0	654,765	100.0	131,297	20.1

- ・ 市税については、法人市民税の法人税割の税率引下げや、新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予の影響等から、△1.3％（△30億2,400万円）の減と、8年ぶりに減収となった。
- ・ 法人事業税交付金については、法人税割の税率引下げによる減収分の補填措置として創設されたことにより、皆増（20億8,100万円）となった。
- ・ 地方消費税交付金については、地方消費税率の引上げにより、21.4％（46億6,400万円）の増となった。
- ・ 地方特例交付金については、子ども・子育て支援臨時交付金の皆減（△21億7,200万円）等により、△53.5％（△19億5,500万円）の減となった。
- ・ 国庫支出金については、特別定額給付金給付事業費補助金の皆増（1,201億8,400万円）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増（114億8,500万円）、公立学校情報機器整備費補助金の皆増（28億5,000万円）等により、106.3％（1,412億7,400万円）の増となった。
- ・ 県支出金については、保育園等運営費負担金の増（8億7,600万円）、国勢調査委託金の増（5億3,200万円）、私立幼稚園施設等利用給付負担金の増（2億5,000万円）等により、7.9％（22億700万円）の増となった。
- ・ 繰入金については、減債基金繰入金の減（△137億5,400万円）等により、△42.3％（△135億3,100万円）の減となった。
- ・ 市債については、猶予特例債の皆増（31億8,900万円）等により、2.2％（17億7,000万円）の増となった。